

- 問1 第一次世界大戦の発生に伴い、ヨーロッパ諸国の生産能力が低下したことで、日本の造船業や海運業を中心とした輸出が急増し、日本経済は急速な好景気となりました。この好景気の名称として最も適切なものを1つ選びなさい。（2022年 宮崎県公立入試 類似）
- 大戦景気
 - バブル景気
 - 平成不況
 - 特需景気
- 問2 第一次世界大戦後、世界平和と国際協調を目的として1920年に設立された、世界初の国際平和維持組織の名称を選んでください。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）
- 国際連盟
 - 国際赤十字
 - 北大西洋条約機構
 - 国際連合
- 問3 吉野作造が提唱した「民本主義」において、あえて「民主主義（デモクラシー）」という言葉ではなく「民本主義」という用語を用いた最大の理由として、当時の日本の状況を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
- 当時の政府が社会主義思想を厳しく取り締まっており、民衆が主役となる政治思想そのものが治安維持法によって禁止されていたから。
 - 大日本帝国憲法下では主権が天皇にあると定められていたため、国民に主権があるとする「民主主義」という言葉の使用を避ける必要があったから。
 - 当時はまだ国民の識字率が低く、「民主主義」というカタカナ語や外来語の概念を一般民衆が理解することが困難であったから。
 - 第一次世界大戦後の国際連盟において、日本が提唱した人種差別撤廃案が否決されたため、欧米の政治用語に対する反発が強まっていたから。
- 問4 第一次世界大戦前のヨーロッパの国際情勢において、イギリス・フランス・ロシアが接近し、協力関係を築いた目的や背景を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 鹿児島県公立入試 類似）
- アメリカ合衆国の経済的な影響力を排除し、ヨーロッパ諸国のみで関税同盟を結成するため。
 - 社会主義革命の波を防ぐため、各国の皇帝や国王が軍事的に協力し合う体制を作るため
 - バルカン半島におけるオスマン帝国の支配を強め、アジアへの貿易ルートを確認するため。
 - 急速に軍事力や経済力を強めて海外進出を図るドイツを、周辺国が包囲して抑止するため。
- 問5 1925年に制定された治安維持法において、取り締まりの対象として明文化されていた具体的な目的として正しい組み合わせを選びなさい。（2022年 大阪府公立入試 類似）
- 財閥の解体、および農地の解放
 - 政党政治の否定、および内閣総理大臣の暗殺
 - 国体の変革、および私有財産制度の否認
 - 不当な取引制限、および事業支配力の過度な集中
- 問6 1917年から1919年にかけて、米の価格を示す指数がそれまでの約2.5倍にまで急騰し、富山県の沿岸部から全国へと大規模な民衆暴動が広がりました。この「米騒動」が起こった直接的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 長崎県公立入試 類似）
- 第一次世界大戦による好景気で物価が上がる中、シベリア出兵を見越した商人が米を買い占めたこと。
 - 政府が工業化の資金を得るために、国内の米を積極的に海外へ輸出し、国内の在庫を減らしたこと。
 - 地租改正による税負担の増大に反対した農民たちが、小作料の減免を求めて一斉に蜂起したこと
 - 全国的な冷害によって深刻な凶作が発生し、市場に流通する米の量が絶対的に不足したこと。
- 問7 1918年に発生した米騒動の原因と経過について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2021年 岩手県公立入試 類似）
- 領事裁判権の撤廃を求める条約改正運動が激化し、これに反対する農民たちが米の価格安定を求めて全国で蜂起した。
 - シベリア出兵を見越した商人による米の買い占めなどで米価が急騰し、富山県の主婦たちの行動をきっかけに全国的な暴動へと広がった。
 - 第一次世界大戦による不況で失業者が増加したため、都市部の労働者を中心に米の配給を求める運動が全国で展開された。
 - 西郷隆盛らが主張した征韓論をめぐって政府内で対立が起き、これに不満を持った士族たちが全国で反乱を起こした。
- 問8 1918年（大正7年）の東京における米1石あたりの取引価格を示した統計資料では、この年の価格が前年に比べて急激に上昇していることが読み取れます。このように米の価格が急騰し、生活に困窮した人々による「米騒動」が全国に広がる直接のきっかけとなった出来事として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）
- 長引く冷害によって全国的に記録的な凶作となり、米の供給量が絶対的に不足したこと
 - 第一次世界大戦の影響でヨーロッパへの米の輸出が急増し、国内の在庫が底をついたこと
 - 政府によるシベリア出兵の決定を見越した商人たちが、米の買い占めを行ったこと
 - 地租改正反対運動の影響により、農民が政府への米の納入を拒否するストライキを起こしたこと
- 問9 普通選挙法が制定された後の1928年に行われた総選挙について、当時の状況を説明した文として適切なものを選びなさい。（2018年 鳥取県公立入試 類似）
- 納税額が直接国税三円以上に緩和された結果、有権者の割合が五パーセント程度になった
 - 納税による制限が撤廃された結果、全人口に対する有権者の割合が約十九・八パーセントに達した
 - 女性にも選挙権が拡大された結果、有権者の割合が全人口の半数を超えた
 - 満二十歳以上のすべての国民に選挙権が与えられ、若年層の有権者が大幅に増加した
- 問10 1890年の第1回衆議院議員総選挙から1920年代前半にかけて、日本の有権者数は納税額による制限のため総人口の数%にとどまていましたが、1928年の総選挙では有権者数が前回の約300万人から1200万人以上へと急増しました。この背景にある法律の制定と、当時の社会状況について述べた文として正しいものはどれですか。（2021年 山口県公立入試 類似）
- 国家総動員法が制定されて国民が政治に参加することが義務付けられ、配給制の実施とともに娯楽が制限された。
 - 大日本帝国憲法が改正されて女性参政権が認められ、八幡製鉄所の建設などの重工業化によって労働者の地位が向上した。
 - 治安維持法が制定されて国民の権利が拡大し、学制の公布によって識字率が向上したことで有権者が増加した。
 - 普通選挙法が制定されて納税要件が撤廃され、同時期にラジオ放送も開始されるなど都市を中心に大衆文化が発展した。
- 問11 第一次世界大戦中の1914年から1918年にかけて、日本の輸出額は10億円未満から25億円近くまで急増しました。この「大戦景気」と呼ばれる好景気において、日本の産業構造に起きた変化として最も適切なものはどれですか。（2022年 香川県公立入試 類似）
- 日露戦争の賠償金をもとに八幡製鉄所が建設されたことで、民間の軽工業が衰退し、軍需の重工業のみが成長する構造へと変化した。
 - 関東大震災からの復興のために海外から大量の資材を輸入したことで、輸出額を輸入額を上回る貿易赤字の構造へと変化した。
 - 世界恐慌の影響で工業製品の輸出が途絶えたため、政府の主導によって農業や養蚕業を重視する産業構造へと帰帰した。
 - それまでの繊維産業などの軽工業を中心とした構造から、造船・機械・鉄鋼といった重化学工業が飛躍的に発展する構造へと変化した。
- 問12 原敬が組織した内閣の特徴やその構成について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 岡山県公立入試 類似）
- 五・一五事件によって首相が暗殺されるまで続いた、最後の大正デモクラシー期の内閣であった。
 - 立憲政友会を基盤とし、閣僚の多くを衆議院に議席を持つ政党員で構成した。
 - 日本で初めての政党内閣であり、大隈重信が憲政党を率いて組織した。
 - 米騒動を鎮圧するために、軍部が中心となって組織された超然内閣であった。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 大戦景気	第一次世界大戦の影響でヨーロッパからの商品供給が途絶えたため、日本からの輸出が急増して発生した好景気を「大戦景気」と呼びます。この時期には急激に富を得た「成金」と呼ばれる人々が登場しました。
問2	答え 1 国際連盟	アメリカのウィルソン大統領が唱えた「十四か条」の平和原則に基づき、ベルサイユ条約によって設立が決定されました。本部はスイスのジュネーブに置かれ、二度と大規模な戦争を起こさないための国際秩序の柱となることが期待されました。
問3	答え 2 大日本帝国憲法下では主権が天皇にあると定められていたため、国民に主権があるとする「民主主義」という言葉の使用を避ける必要があったから。	当時の大日本帝国憲法（明治憲法）の第一条には「大日本帝国八万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」とあり、主権は天皇にあるとされていました。「民主主義」という言葉は本来「主権が国民にある（国民主権）」という意味を含むため、憲法との矛盾を避けつつ、実質的な民主化を進めるために「民本主義（政治の運用において民衆を根本とする）」という表現が選ばれました。
問4	答え 4 急速に軍事力や経済力を強めて海外進出を図るドイツを、周辺国が包囲して抑止するため。	当時のドイツは皇帝ヴィルヘルム2世のもとで積極的な世界政策を展開し、イギリスやフランスの植民地政策と衝突していました。また、ロシアとも対立を深めていたため、ドイツに挟まれる形となるフランス・ロシア、そして海軍力の増強を警戒したイギリスの3か国が、共通の敵であるドイツに対抗するために手をつなぎました。
問5	答え 3 国体の変革、および私有財産制度の否認	治安維持法の条文では、その目的が「国体（天皇を中心とした国のあり方）を変革すること」と「私有財産制度を否認すること」を目的とする結社を組織した者、あるいはそれに加わった者を処罰すると規定されていました。これは、天皇制を否定し、社会主義的な社会を目指す動きを法的に排除しようとしたものです。選択肢にある「財閥解体」や「不当な取引制限」などは、戦後の改革（独占禁止法など）の内容であるため混同しないよう注意が必要です。
問6	答え 1 第一次世界大戦による好景気で物価が上がる中、シベリア出兵を見越した商人が米を買い占めたこと。	第一次世界大戦の影響で日本は「大戦景気」と呼ばれる好景気に入りましたが、同時に激しいインフレーション（物価上昇）が起っていました。1918年にロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が決定されると、軍用米の需要が高まることを見越した地主や商人が米を買い占め、売り惜しみを行ったため、米価が異常に高騰しました。これが民衆の怒りを買い、米騒動へと発展したのです。よくある誤解として「凶作」が原因とされることがありますが、この時期は凶作ではなく、流通段階での買い占めが主な要因です。
問7	答え 2 シベリア出兵を見越した商人による米の買い占めなどで米価が急騰し、富山県の主婦たちの行動をきっかけに全国的な暴動へと広がった。	ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が行われることを見越して、商人が米を買い占めたことにより米価が急騰しました。これに対し、生活に困窮した富山県の海岸部の主婦たちが米の県外への積み出しを阻止しようとした行動が新聞で報じられると、同様の暴動が全国に波及しました。
問8	答え 3 政府によるシベリア出兵の決定を見越した商人たちが、米の買い占めを行ったこと	1918年、ロシア革命への干渉を目的としたシベリア出兵が決定されると、軍用米の需要が高まることを見越した商人たちが、利益を得るために米を買い占めたり、売り惜しんだりしました。これにより市場に出回る米が減り、米の価格が急騰しました。当時の統計資料でも、この時期に米価が跳ね上がっていることが確認できます。富山県の漁村の主婦らによる抗議行動から始まったこの運動は、全国的な規模へと発展しました。
問9	答え 2 納税による制限が撤廃された結果、全人口に対する有権者の割合が約十九・八パーセントに達した	普通選挙法の施行により、1928年の総選挙から納税額の要件がなくなりました。明治時代の初期の選挙では、直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子に限られており、有権者の割合は人口のわずか1%程度でしたが、この1928年の選挙では、有権者割合が約19.8%まで急増し、国民の政治参加が大きく進んだことを示しています。
問10	答え 4 普通選挙法が制定されて納税要件が撤廃され、同時期にラジオ放送も開始されるなど都市を中心に大衆文化が発展した。	1925年に加藤高明内閣のもとで普通選挙法が制定され、満25歳以上の男子であれば納税額に関わらず選挙権が得られるようになったため、1928年の総選挙で有権者数が大幅に増加しました。この1920年代は、都市化を背景にラジオ放送の開始や雑誌・円本の普及が進み、一般市民が広く娯楽やニュースを楽しむ「大衆文化」が花開いた時期でもあります。
問11	答え 4 それまでの繊維産業などの軽工業を中心とした構造から、造船・機械・鉄鋼といった重化学工業が飛躍的に発展する構造へと変化した。	第一次世界大戦が始まると、戦場となったヨーロッパ諸国の生産能力が低下したため、日本には連合国側からの軍需品や、アジア市場向けの工業製品の注文が殺到しました。このため、1914年から1918年にかけて輸出額が急増し、それまでの軽工業中心だった日本の産業は、造船業や鉄鋼業などの重化学工業が大きく発展する転換期を迎えました。
問12	答え 2 立憲政友会を基盤とし、閣僚の多くを衆議院に議席を持つ政党员で構成した。	それまでの藩閥出身者が交代で政権を担う仕組みとは異なり、選挙で選ばれた国民の代表が集まる衆議院の第一党を基盤とした点が画期的でした。これを「本格的な政党内閣」と呼び、大正デモクラシーの進展を象徴する出来事となりました。